



資料シリーズ

No. 44

## 米国等における発達障害者の就労支援 の現状に関する研究

2009年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構  
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

## まえがき

障害者職業総合センターは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、職業リハビリテーションに関する調査研究、職業リハビリテーションに関する人材の養成・研修等の業務を行っており、調査研究の成果は調査研究報告書等にまとめて、関係者に提供しています。

そのような調査・研究の一環として、障害者支援部門では、平成20年度の1年計画で、総合センター職業センターの発達障害者のワークシステム・サポートプログラムの課題（特にADHD（注意欠陥多動性障害）を有する者への効果的指導方法）を踏まえて、「米国等における発達障害者の就労支援の現状に関する研究」を進め、先導的な海外情報の収集に取り組んできました。本報告書は、この取り組みについて二つの構成でまとめました。

一つは、アメリカの発達障害者の就労支援について、その実情に通じておられる梅永雄二氏に執筆いただき、さらに同氏からの専門家ヒアリングの内容を掲載しました。

もう一つ、ADHDを有する者の先導的な海外の情報収集として、ホームページを含む海外文献を調査し、特に就労に関連する文献の全文もしくは要約を翻訳して掲載しました。

本書が、関係者の方々の参考となり、わが国における障害者の職業リハビリテーションを前進させるための一助になれば幸いです。

2009年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構  
障害者職業総合センター  
研究主幹 荻部 隆

## 執筆担当者（執筆順）

|                          |               |
|--------------------------|---------------|
| 仲村信一郎（障害者職業総合センター 研究員）   | 概要、第1章第2節、第2章 |
| 梅永 雄二（宇都宮大学教育学部 教授）      | 第1章           |
| 川村 博子（障害者職業総合センター 統括研究員） | 第1章第2節、第2章    |
| 相澤 欽一（障害者職業総合センター 主任研究員） | 第1章第2節        |

### 研究担当者

研究担当者・研究担当時の職名・担当した年次は下記のとおりである。

|              |          |
|--------------|----------|
| 川村 博子（統括研究員） | （平成20年度） |
| 相澤 欽一（主任研究員） | （平成20年度） |
| 仲村信一郎（研究員）   | （平成20年度） |

## 謝辞

この研究を進めるに際しては、多くの方に御協力を頂きました。深く感謝申し上げます。

執筆並びに専門家ヒアリングにおいてアメリカの発達障害者に関する情報を提供して下さった宇都宮大学教育学部梅永雄二氏及びアメリカでADHDを有する者の一番大きな非営利団体であるCHADD（Children and Adults with Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder）が有する貴重な文献の翻訳の掲載を許可して下さったNational Resource Center on AD/HD（NRC）のディレクターTim MacGorge氏並びに連絡・交渉において多大なる御協力を賜りました香山千加子氏に対し、ここに記して御礼申し上げます。

# 目 次

|   |    |
|---|----|
| 概要                                      | 1  |
| 第1章 米国における発達障害者の就労支援について                | 3  |
| 第1節 米国における発達障害者の就労支援の概況 ～ノースカロライナ州を中心に～ | 5  |
| 1. 米国の就労支援                              | 5  |
| 2. 職リハカウンセラーの業務                         | 5  |
| 3. TEACCH と職リハセンターの連携                   | 5  |
| 4. アセスメント                               | 6  |
| 5. TTAP                                 | 7  |
| 6. 職場開拓／職場配置                            | 7  |
| 7. 職業トレーニング                             | 7  |
| 8. フォローアップ                              | 7  |
| 9. TEACCH センター の就労支援担当者（ジョブコーチ）の3要素     | 8  |
| 10. TEACCH プログラムにおける援助つき就労モデル           | 8  |
| 11. 地域の TEACCH センターにおける具体的就労支援          | 9  |
| 12. 米国の就労支援の課題                          | 9  |
| 第2節 米国における発達障害者の就労支援についての専門家ヒアリング       | 11 |
| 1. はじめに                                 | 11 |
| 2. 発達障害者のアセスメント                         | 11 |
| (1) T T A P ～TEACCH 移行アセスメントプロフィール～について | 11 |
| (2) 質疑応答 I                              | 22 |
| 3. アセスメントツール                            | 33 |
| (1) バージニアコモンウェルス大学のアセスメントツール            | 33 |
| (2) 質疑応答 II                             | 37 |
| 第2章 海外における ADHD の就労支援について               | 49 |
| 第1節 米国の ADHD 支援団体のホームページより              | 51 |
| 1. 注意欠陥多動性障害の児童と成人協会（CHADD）             | 51 |

|  |     |
|--|-----|
| (1) 職場で成功するためのガイドライン<br>(Succeeding in the Workplace ; What We Know Sheet #16)   | 51  |
| (2) 法的権利：高等教育と職場<br>(Legal Rights Higher Education and the Workplace ; What We Know Sheet #14)   | 60  |
| (3) 成人の ADHD のコーチング<br>(Coaching for Adults with ADHD ; What We Know Sheet #18)  | 66  |
| (4) 時間管理：システム手帳の使用を学ぶ<br>(Time Management : learning to Use a Day Planner ; What We Know Sheet #11)  | 72  |
| (5) 家庭とオフィスを整理するためのガイド<br>(A Guide to Organizing the Home and Office ; What We Know Sheet #12)   | 80  |
| 2. 注意欠陥障害協会 (ADDA)   | 89  |
| (1) ADHD と職場<br>(AD/HD in the Workplace By the ADDA Workplace Issues Committee)  | 89  |
| (2) ADD の人々のための職場での配慮<br>(Job Accommodations for People Who Have Attention Deficit Disorder - Dale S.Brown)  | 93  |
| (3) 職場での ADD の落とし穴のトップ 10、それに捕えられることを避ける方法！<br>(Top Ten Traps in the Work Place - Kathleen Nadeau)   | 97  |
| (4) 良い職業選択のために：20 の質問を尋ねてごらんなさい<br>(For Good Career Choices: Ask 20 Questions - Wilma Fellman)   | 105 |
| (5) ADHD の起業家—大多数の事業主は ADHD の特性を現す<br>(The ADHD Entrepreneur - David Giwerc, MCC)  | 110 |
| (6) ADHD の起業家－ ADHD はどのようにビジネスに影響するか<br>(How Your AD/HD Affects Your Business - David Giwerc, MCC)   | 112 |
| (7) 仕事の対策<br>(Strategies on the Job - Mary Jane Johnson)   | 114 |
| (8) “職場での ADHD” 14 の一般的職業についている成人の調査<br>(" ADHD in the Workplace" a servey of Adults in 14 common professions)                                       | 116 |
| 第 2 節 日本で未紹介の米国の文献 (未翻訳文献の要約等)   | 124 |
| 1. 職場における ADD – 選択、変化、そして課題<br>(ADD in the Workplace-choices, changes, and challenges)   | 124 |
| 2. ADHD を有する者の職業選択と職場の課題 (Career Choices and Workplace Challenges for<br>Individuals with ADHD ; Journal of Clinical Psychology,vol.61,No.5,May2005) | 131 |
| 3. ADHD レポート (ADHD Report)   | 134 |

|  |     |
|--|-----|
| (1) LD (学習障害) 及び ADHD を持つ成人の雇用について: 成功理由と回復力 (レジリエンス) への影響                                 | 134 |
| (2) ADHD や精神障害の ADA 適用について: 職場における誤解と真実  | 136 |
| 4. ADD を有する者が働くために: 職場の ADD 対処策  |     |
| (Making ADD Work ; On-The-Job strategies for Coping with Attention Deficit Disorder, 2005) | 138 |
| 5. 書籍情報 (タイトル情報等)  | 141 |
| (1) 就労支援に関する文献   | 141 |
| (2) 青年・成人の ADD に関する文献  | 142 |
| (3) 認知行動療法に関する書籍   | 142 |
| 6. ADDA に関するその他の情報   | 142 |
| (1) 成人の ADHD の経済的影響 (2005)   | 142 |
| (2) 大規模製造会社における ADHD を有する者の割合と職場の費用 (2008)   | 144 |
| 第3節 その他の補足情報   | 145 |
| 1. 英国の情報等  | 145 |
| (1) 英国の ADHD 情報  | 145 |
| (2) WHO 世界メンタルヘルス調査結果 (2008): 労働者の仕事における ADHD を有する者の割合と影響                                  | 146 |
| 2. 日本ですでに紹介 (翻訳済) されている文献  | 147 |
| (1) ADHD の就労に関する翻訳文献   | 147 |
| (2) ADHD に関する翻訳文献  | 148 |

# 概要

本報告書は、平成 20 年度に実施した「米国等における発達障害者の就労支援の現状に関する研究」において、海外の先導的な発達障害者の就労支援情報を収集した結果を取りまとめたものである。

## 研究の背景

発達障害者を対象とした職業リハビリテーション技法は、これまで、英国やアメリカの情報を収集し、その一部も参考にしながら開発されてきたものである。

今後は、多様な発達障害像にきめ細かく対応できる多くの専門的な就労支援技法を用意する必要があること、発達障害者の就労支援技法の開発が障害者雇用領域の喫緊の課題であること等から、わが国でも活用できる発達障害者に関する先導的な海外情報を収集する必要がある。

なお、障害者職業総合センター職業センターでは、平成 17 年度から自閉症・アスペルガー症候群・広汎性発達障害を有する者に対して「発達障害者のワークサポートプログラム」を実施しているが、特に ADHD（注意欠陥多動性障害）を有する者については、支援方法が確立しておらず、十分な情報がない状況であった。

このため、日本よりも先導的な実践が行われている海外の様々な支援技法の中で、より就労支援に役立つ情報を海外のホームページを含む文献調査や専門家ヒアリングで収集することにより、障害者職業総合センター職業センターはもとより、全国の地域障害者職業センター等で実施する発達障害者への専門的支援の基盤となる情報として活用されることを目的として本研究を実施することとした。

## 構成

### 第 1 章 アメリカにおける発達障害者の就労支援について

第 1 節は、梅永雄二氏（宇都宮大学教授）から、アメリカの発達障害者の就労支援の仕組みと、世界で最も自閉症のサポートが進んだところといわれているノースカロライナ州の「TEACCH プログラム（自閉症と関連するコミュニケーション障害児の治療と教育）」の発達障害者に対する就労支援サービスや課題について執筆していただいた。

第 2 節は、梅永雄二氏（宇都宮大学教授）からの「発達障害者のアセスメント（TTAP）」と「アセスメントツール（チェックリスト等）」についてのヒアリング結果及び当機構の職員との質疑応答の結果を加筆修正してまとめたものである。

## 第2章 海外におけるADHDの就労支援について

第1節では、全米で最大のADHD当事者による支援団体のCHADD（Children and Adults with ADHD）と成人支援のADDA（Attention Deficit Disorder Association）のホームページから、就労に関連する文献を翻訳して全文紹介している（ADDAの一文献は短縮）。

第2節では、日本で未紹介のADHDの就労に関するアメリカの文献の要約等を紹介している。

第3節のその他の補足情報として、英国のADHD情報及びWHOのADHDを有する割合と職場での影響を推定する調査（2008）を紹介し、最後に、参考のため、日本ですでに紹介（翻訳済）されているADHDに関する参考文献をタイトル情報を列挙する形で紹介した。

### まとめ

以上、発達障害者の就労支援への理解が最も進んでいると考えられるアメリカを中心にまとめたところであるが、アメリカでもADHD専用の構造化された就労支援プログラムまでには発展しておらず、治療者や支援者の臨床経験に基づいて就労支援の対処法をまとめて構築していく段階のように見受けられた。

入手することができた情報のうち、特に成人のADHDの就労に関連する有効な支援に参考になると考えられるものは、第2章第1節のCHADDのプログラムにおける「職場で成功するためのガイドライン」や「ADHDのコーチング」、「システム手帳を利用した時間管理」、「家庭と職場の整理術」である。また、ADDAの文献では、ADHDの人のための職場での配慮や職場でのミスに捕らわれない具体的なコツ（Tips）も、わが国の参考になると考えられる。

現在もADHDの障害の概念は変遷している最中であり、具体的にはDSM-IV-TR（米国精神医学会の精神疾患の診断統計マニュアル）やICD-10（国際疾病分類）の診断基準も数年後に改訂される予定とのことである。また、ADHDの多くが学習障害の問題を持っていたり、ADHDの特性を併せ持ったアスペルガー症候群の人もいたりすることから、梅永氏が専門家ヒアリングで指摘しているように、診断ばかりにこだわらず、就労で起こりうる問題への対応が今後一層大切なことになると考えられる。

今後、わが国の成人のADHDの就労支援のために、ここで紹介するアメリカを中心としたADHDの就労支援・対処法等の情報をさらに充実するとともにその活用を図り、発達障害者の就労支援プログラムに資することが期待される。